



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL https://www.icom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 井上 徳造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,941	△8.5	1,889	△17.9	2,259	△11.1	1,736	△10.0
2020年3月期	30,533	2.8	2,300	△5.8	2,541	△6.1	1,928	△1.8

(注) 包括利益 2021年3月期 2,828百万円 (129.0%) 2020年3月期 1,235百万円 (△29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	120.17	—	3.1	3.7	6.8
2020年3月期	130.44	—	3.5	4.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △23百万円 2020年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	61,668	56,518	91.6	3,937.75
2020年3月期	61,703	55,603	90.1	3,772.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,518百万円 2020年3月期 55,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,971	732	△1,941	24,125
2020年3月期	4,372	△4,558	△936	22,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	783	40.6	1.4
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	717	41.6	1.3
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	—	—	99.7	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,660	9.8	140	—	210	—	150	—	10.45
通期	26,500	△5.2	860	△54.5	960	△57.5	720	△58.5	50.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,850,000株	2020年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	497,101株	2020年3月期	111,063株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	14,451,392株	2020年3月期	14,786,993株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,409	△9.4	1,556	△24.1	2,005	△11.3	1,561	△13.0
2020年3月期	26,930	0.7	2,050	△3.6	2,259	△8.1	1,794	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	108.02	—
2020年3月期	121.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	50,613	47,080	93.0	3,280.20
2020年3月期	51,512	47,123	91.5	3,197.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,080百万円 2020年3月期 47,123百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせております。

当連結会計年度は、期初においてコロナ禍の影響から世界経済は大幅に落ち込み、対策の進捗に合わせて徐々に持ち直しつつも、繰り返される感染拡大の波により足踏みすることを余儀なくされました。ワクチン接種が世界各国で開始されましたが、抜本的な解決までには至っておらず、「密」を避けるという行動指針は当企業集団の企業活動に大きな影響を与えました。

当企業集団は、コロナ禍に対応して、巣ごもり需要の取り込みや、社会貢献を兼ねた販促策を実施するとともに、官公庁案件等の受注獲得に注力いたしました。

品目別では、アマチュア用無線通信機器が、新製品効果に加え巣ごもり需要の増加から日欧米を中心に好調に推移したことで増収となりました。海上用無線通信機器は主要市場である欧米地域で行動制限が行われたことからレジャー需要が減少し、陸上業務用無線通信機器も各種イベントの自粛や規模縮小など経済活動停滞の影響が大きく、第2四半期連結会計期間以降はいずれも回復基調となったものの、通期で減収となりました。

地域別では、期初において、コロナ禍の影響を受け全地域で大きく減収となりましたが、徐々に需要が回復し、期間後半には、欧米地域で増収に転じ、アジア・オセアニア地域においても回復基調となりました。

〈参考〉地域別売上高

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	13,276	43.5	12,247	43.8	△7.8
北米	7,499	24.6	7,409	26.5	△1.2
欧州 (EMEA)	4,014	13.1	4,038	14.5	0.6
アジア・オセアニア	4,997	16.4	3,611	12.9	△27.7
その他 (含む中南米)	745	2.4	634	2.3	△14.9
海外計	17,256	56.5	15,693	56.2	△9.1
合計	30,533	100.0	27,941	100.0	△8.5

これらの結果、売上高は279億4千1百万円（前年同期比8.5%減）、売上総利益は116億7千2百万円（前年同期比8.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減により6億3千7百万円減少して97億8千2百万円となりましたが、減収により営業利益は18億8千9百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益は22億5千9百万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億3千6百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ105.82円及び123.29円であり、前年同期に比べ対米ドルでは3.0%の円高水準、対ユーロでは1.3%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、添付資料14ページ(セグメント情報)にある所在地別区分で記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場において、アマチュア用無線通信機器は新製品の発売により大きく増収となりました。陸上業務用無線通信機器では、防災行政無線等官公庁案件を受注し、IP無線の回線料収入も売上に寄与したものの、各種イベントの中止や規模縮小が継続したことから品目としては減収となりました。海外市場においては、欧州地域で、アマチュア用無線通信機器は、巣ごもり需要の増加や新製品の寄与で増収となりましたが、他の品目は行動制限や経済活動の停滞により減収となりました。アジア地域でも、回復の早かった中国等では増収となりましたが、経済停滞の影響を受けてインドネシア、タイなど主要各国で減収となりました。これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は169億2千3百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

利益面では、減収により16億4千7百万円の営業利益(前年同期比16.3%減)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

アマチュア用無線通信機器は堅調な巣ごもり需要に支えられ、新製品効果も寄与し大幅な増収となりましたが、期間前半においてコロナ感染防止対策で経済活動が制限されたことの影響は大きく、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となり、加えて前年同期に比べ対米ドルレートは3.0%の円高水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は80億7千7百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

利益面では、経費節減により営業利益は9千3百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

期間当初では、コロナ禍により行動範囲が制限されたことで陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が減収となりましたが、第2四半期連結会計期間以降は回復が進んだことから、いずれも増収となりました。アマチュア用無線通信機器は巣ごもり需要の増加や新製品効果により大きく増収となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は18億2千万円(前年同期比40.2%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は1億6千7百万円(前年同期比123.1%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、PURECOM CO.,LTD、ICOM ASIA CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、期間当初ではコロナ禍の影響を大きく受けたことから減収となりましたが、販売ルートの新規開拓に注力するとともに、販売チャネルの見直しを図った結果、第2四半期連結会計期間以降は順調に回復が進んだことから全品目増収となり、アマチュア用無線通信機器の新製品効果も加わったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は11億1千9百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

利益面では、海外資材調達拠点を整理中であったことから営業利益は5千4百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比3千5百万円減少し、616億6千8百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券の増加20億5千6百万円、たな卸資産（合計）の増加14億8千5百万円、有価証券の増加3億2百万円、機械装置及び運搬具の増加1億8千万円及び土地の増加1億6千9百万円の増加要因と、現金及び預金の減少13億6千3百万円、差入保証金の減少9億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少9億8千1百万円、流動資産のその他の減少5億1千3百万円、有形固定資産のその他の減少2億2千2百万円及び無形固定資産の減少1億1千5百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の減少5億1千3百万円の主な内訳は、信託受益権の減少5億円の減少要因によるものであります。

また、有形固定資産のその他の減少2億2千2百万円の主な内訳は、工具器具備品の減少2億1千1百万円の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比9億4千9百万円減少し、51億5千万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の増加3億6千2百万円及び流動負債のその他の増加1億5千万円の増加要因と、買掛金の減少7億2千7百万円、退職給付に係る負債の減少3億7千4百万円、未払金の減少3億4百万円及び賞与引当金の減少1億2千7百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加1億5千万円の主な内訳は、未払消費税等の増加1億2千9百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比9億1千4百万円増加し、565億1千8百万円となりました。

内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加17億3千6百万円、為替換算調整勘定の増加5億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億1千万円及び退職給付に係る調整累計額の増加2億4千万円の増加要因と、自己株式の取得による減少11億4千2百万円及び剰余金の配当による減少7億7千1百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.1%から91.6%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億7千2百万円増加し、241億2千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、29億7千1百万円（前年同期は43億7千2百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益22億5千9百万円、減価償却費の計上12億3千5百万円、売上債権の減少10億4千8百万円及び営業活動その他による増加9億8千2百万円、一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加13億4千6百万円、仕入債務の減少8億1千万円、法人税等の支払額2億5千2百万円及び受取利息及び受取配当金8千万円であります。

なお、営業活動その他による増加9億8千2百万円の主な内訳は、差入保証金の減少9億9千4百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加したキャッシュ・フローは、7億3千2百万円（前年同期は45億5千8百万円の減少）となりました。主な増加要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の減少35億8百万円、投資活動その他による増加3億6千2百万円及び投資有価証券の売却による収入8千8百万円、一方で主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出20億2千1百万円及び有形固定資産の取得による支出12億5千4百万円であります。

なお、投資活動その他による増加3億6千2百万円の主な内訳は、信託受益権の減少5億円の増加要因と、長期前払費用の増加1億4千8百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、19億4千1百万円（前年同期は9億3千6百万円の減少）となりました。内訳は、自己株式の取得による支出11億6千9百万円及び配当金の支払額7億7千1百万円であります。

(4) 今後の見通し

当企業集団がターゲットとする無線通信機器市場では、コロナ禍において経済活動の制限が断続的に続く中で、予断を許さない状況にあるものの、需要面では緩やかながら回復基調にあるとみております。

危機管理の道具としてトランシーバーの認知が高まるなどプラス要因も見られます。また、5G、IoT、ロボット等の技術革新が今後加速すると予測される中、これらの新たな市場に対応する製品の投入を進めて参ります。

しかしながら、サプライヤーの生産設備における度重なる火災発生や世界的な需要の高まりから、半導体を中心としたキーデバイスの納期遅延が増加しております。支障を回避すべく、在庫確保、代替部品選定、製品設計変更等を早急に進めておりますが、一部製品の生産及び販売に影響を及ぼすことが見込まれることから、次期の見通しは下記のとおりといたします。

	2022年3月期の連結業績予想
売上高	26,500百万円
営業利益	860百万円
経常利益	960百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	720百万円

業績見通しの前提となる平均為替レートは、米ドル105円、ユーロ125円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,687	26,323
受取手形及び売掛金	6,937	5,955
有価証券	—	302
商品及び製品	4,168	5,169
仕掛品	81	66
原材料及び貯蔵品	5,047	5,547
その他	2,677	2,163
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	46,581	45,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,077	2,002
機械装置及び運搬具（純額）	673	854
土地	4,125	4,295
建設仮勘定	56	125
その他（純額）	796	573
有形固定資産合計	7,729	7,851
無形固定資産	341	225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,364	4,421
繰延税金資産	984	906
差入保証金	3,134	2,139
その他	595	642
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,051	8,081
固定資産合計	15,122	16,158
資産合計	61,703	61,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,696	969
未払金	896	591
未払法人税等	140	502
賞与引当金	567	439
製品保証引当金	39	33
その他	811	961
流動負債合計	4,150	3,497
固定負債		
退職給付に係る負債	1,376	1,002
繰延税金負債	52	145
その他	520	505
固定負債合計	1,949	1,652
負債合計	6,100	5,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	39,075	40,041
自己株式	△302	△1,444
株主資本合計	56,304	56,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	230
為替換算調整勘定	△167	374
退職給付に係る調整累計額	△453	△213
その他の包括利益累計額合計	△700	391
純資産合計	55,603	56,518
負債純資産合計	61,703	61,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,533	27,941
売上原価	17,812	16,268
売上総利益	12,721	11,672
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	742	595
荷造運搬費	340	299
貸倒引当金繰入額	9	1
給料及び手当	2,528	2,418
福利厚生費	718	721
賞与引当金繰入額	183	138
退職給付費用	89	113
減価償却費	157	172
支払手数料	634	637
試験研究費	3,768	3,595
その他	1,246	1,088
販売費及び一般管理費合計	10,420	9,782
営業利益	2,300	1,889
営業外収益		
受取利息	103	62
受取配当金	13	18
投資有価証券売却益	69	22
為替差益	—	288
持分法による投資利益	6	—
受取和解金	257	—
その他	22	52
営業外収益合計	473	442
営業外費用		
為替差損	181	—
持分法による投資損失	—	23
自己株式取得費用	0	27
その他	50	22
営業外費用合計	232	73
経常利益	2,541	2,259
税金等調整前当期純利益	2,541	2,259
法人税、住民税及び事業税	397	591
法人税等調整額	215	△68
法人税等合計	612	522
当期純利益	1,928	1,736
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928	1,736

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	1,928	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	310
為替換算調整勘定	△354	541
退職給付に係る調整額	△226	240
その他の包括利益合計	△693	1,092
包括利益	1,235	2,828
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,235	2,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	37,887	△106	55,312
当期変動額					
剰余金の配当			△740		△740
親会社株主に帰属する当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,187	△195	992
当期末残高	7,081	10,449	39,075	△302	56,304

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33	186	△227	△7	55,304
当期変動額					
剰余金の配当					△740
親会社株主に帰属する当期純利益					1,928
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	△354	△226	△693	△693
当期変動額合計	△112	△354	△226	△693	298
当期末残高	△79	△167	△453	△700	55,603

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	39,075	△302	56,304
当期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736		1,736
自己株式の取得				△1,142	△1,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965	△1,142	△177
当期末残高	7,081	10,449	40,041	△1,444	56,126

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△79	△167	△453	△700	55,603
当期変動額					
剰余金の配当					△771
親会社株主に帰属する当期純利益					1,736
自己株式の取得					△1,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	541	240	1,092	1,092
当期変動額合計	310	541	240	1,092	914
当期末残高	230	374	△213	391	56,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,541	2,259
減価償却費	1,224	1,235
受取利息及び受取配当金	△117	△80
為替差損益 (△は益)	39	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	2,202	1,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△1,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	648	△810
受取和解金	△257	—
その他	△1,249	982
小計	4,943	3,224
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△828	△252
和解金の受取額	257	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,552	3,508
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△1,254
無形固定資産の取得による支出	△205	△32
投資有価証券の取得による支出	△847	△2,021
投資有価証券の売却による収入	1,824	88
利息及び配当金の受取額	130	81
その他	△640	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,558	732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△195	△1,169
配当金の支払額	△740	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,223	1,972
現金及び現金同等物の期首残高	23,376	22,152
現金及び現金同等物の期末残高	22,152	24,125

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度において、ベトナムにICOM ASIA CO., LTDを新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、台湾のAsia Icom Inc. を解散及び清算いたしました。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,072	8,264	1,298	897	30,533	—	30,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,987	11	0	513	7,512	△7,512	—
計	27,059	8,275	1,299	1,411	38,046	△7,512	30,533
セグメント利益又は損失(△)	1,967	△1	75	73	2,114	185	2,300
セグメント資産	55,741	5,948	954	1,394	64,039	△2,336	61,703
その他の項目							
減価償却費	1,145	65	3	9	1,224	—	1,224
持分法適用会社への投資額	138	—	—	—	138	—	138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456	33	11	11	1,513	—	1,513

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,923	8,077	1,820	1,119	27,941	—	27,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,659	10	—	81	7,752	△7,752	—
計	24,583	8,087	1,820	1,201	35,693	△7,752	27,941
セグメント利益	1,647	93	167	54	1,962	△72	1,889
セグメント資産	54,883	6,778	1,177	1,915	64,756	△3,087	61,668
その他の項目							
減価償却費	1,158	62	4	9	1,235	—	1,235
持分法適用会社への投資額	114	—	—	—	114	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,180	40	7	3	1,231	—	1,231

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	3,772.56円	3,937.75円
1株当たり当期純利益	130.44円	120.17円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,928	1,736
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,928	1,736
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,786	14,451

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,934	18,082
受取手形	204	113
売掛金	7,109	6,818
有価証券	—	302
商品及び製品	2,026	2,947
仕掛品	41	35
原材料及び貯蔵品	5,047	5,543
前渡金	79	85
前払費用	119	101
信託受益権	2,300	1,800
その他	47	26
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	37,909	35,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,227	1,158
構築物（純額）	28	23
機械及び装置（純額）	383	634
車両運搬具（純額）	9	19
工具、器具及び備品（純額）	561	391
土地	3,823	3,973
建設仮勘定	53	120
その他（純額）	48	39
有形固定資産合計	6,135	6,361
無形固定資産		
ソフトウェア	301	194
その他	0	0
無形固定資産合計	302	194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,226	4,306
関係会社株式	651	631
関係会社出資金	136	200
破産更生債権等	21	21
長期前払費用	258	307
繰延税金資産	455	313
差入保証金	3,129	2,132
その他	314	314
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,165	8,201
固定資産合計	13,603	14,757
資産合計	51,512	50,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747	946
未払金	1,032	772
未払費用	191	176
未払法人税等	91	356
前受金	76	101
預り金	29	30
前受収益	2	0
賞与引当金	447	327
その他	18	138
流動負債合計	3,639	2,850
固定負債		
長期末払金	469	456
退職給付引当金	256	203
その他	23	21
固定負債合計	749	681
負債合計	4,389	3,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	9,914	10,704
利益剰余金合計	29,974	30,764
自己株式	△302	△1,444
株主資本合計	47,203	46,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79	230
評価・換算差額等合計	△79	230
純資産合計	47,123	47,080
負債純資産合計	51,512	50,613

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,930	24,409
売上原価	17,102	15,557
売上総利益	9,827	8,851
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2	—
従業員給料及び手当	1,311	1,211
賞与引当金繰入額	165	113
退職給付引当金繰入額	87	112
減価償却費	82	99
試験研究費	3,678	3,508
その他	2,453	2,249
販売費及び一般管理費合計	7,777	7,295
営業利益	2,050	1,556
営業外収益		
受取利息	63	44
有価証券利息	18	9
受取配当金	282	164
投資有価証券売却益	69	22
為替差益	—	260
受取賃貸料	156	148
その他	6	8
営業外収益合計	597	658
営業外費用		
為替差損	172	—
賃貸費用	171	162
その他	44	47
営業外費用合計	388	209
経常利益	2,259	2,005
税引前当期純利益	2,259	2,005
法人税、住民税及び事業税	322	439
法人税等調整額	143	4
法人税等合計	465	443
当期純利益	1,794	1,561

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	8,861	28,921
当期変動額								
剰余金の配当							△740	△740
当期純利益							1,794	1,794
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,053	1,053
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	9,914	29,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106	46,345	33	33	46,378
当期変動額					
剰余金の配当		△740			△740
当期純利益		1,794			1,794
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△112	△112	△112
当期変動額合計	△195	857	△112	△112	744
当期末残高	△302	47,203	△79	△79	47,123

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	9,914	29,974
当期変動額								
剰余金の配当							△771	△771
当期純利益							1,561	1,561
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	789	789
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	10,704	30,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△302	47,203	△79	△79	47,123
当期変動額					
剰余金の配当		△771			△771
当期純利益		1,561			1,561
自己株式の取得	△1,142	△1,142			△1,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			310	310	310
当期変動額合計	△1,142	△353	310	310	△42
当期末残高	△1,444	46,850	230	230	47,080